戦後日本のまちづくり関連年表

日本の都市計画やまちづくりに関連することがらを、第2次世界大戦後の法制度を中心にとり上げました。

社会情勢

- 1950 サンフランシスコ講和条約（51年）
- 1954 戦後復興
- 1956 神武景気
- 1960 国民所得倍増計画
- 1962 東京都の常住人口1000万人突破
- 1963
- 1964 東京オリンピック
- 1966
- 1967 公害問題広がる
- 1968 高度経済成長
- 1970 大阪万博
- 1971
- 1973 石油ショック
- 1974 大平内閣の政策研究会による
- 1975 田園都市構想／大分県の一村一品運動
- 1979
- 1980 平松守彦知事が提唱
- 1981
- 1983
- 1985 つくば科学万博
- 1990 国際花と緑の博覧会
- 1992 バブル景気（1986〜91年）
- 1993
- 1994 高齢化率14%を超えて高齢社会に
- 1995 阪神・淡路大震災
- 1996
- 1997
- 1998 NPO法
- 2000 金融機関の破たんと再編
- 2001 9・11テロ
- 2002 日韓ワールドカップ（FIFA）開催
- 2003
- 2004 愛知万博開催／中部国際空港開業
- 2005 食育基本法施行
- 2006 地産地消などの意識が高まる
- 2007 市町村合併進む
- 2008 高齢化率21%を超えて超高齢社会に
- 2009 リーマンショック
- 2010
- 2011 東日本大震災
- 2013

法制度など

都市計画関連

- 1950 国土総合開発法／建築基準法公布
- 1956 土地区画整理法公布
- 1960 都市公園法公布
- 1963 新住宅市街地開発法公布
- 1968 新都市計画法制定
- 1973 大規模小売店舗法（旧大店法）制定
- 1974 国土利用計画法・生産緑地法公布
- 1980 都市計画法改正「地区計画」制度創設
- 1985 大都市法改正
- 1988〜89年 ふるさと創生一億円事業（竹下内閣による「自ら考え自ら行う地域づくり事業」）
- 1990 都市計画法改正（都市計画マスタープラン創設）
- 1994 被災市街地復興特別措置法
- 1997 21世紀の国土のグランドデザイン（第五次全国総合開発計画）閣議決定
- 1998 大規模小売店舗立地法（新大店法）施行／地方分権一括法
- 2000 国土交通省発足
- 2002 都市再生特別措置法
- 2004 景観法公布／まちづくり交付金制度開始
- 2006 「まちづくり三法」改正
- 2008 歴史まちづくり法公布

環境関連

- 1973 環境庁発足
- 1974 公害対策基本法
- 1974 大気汚染防止法
- 1992 国連環境開発会議（気候変動枠組条約、生物多様性条約）
- 1993 無秩序な開発を防ぎ災害に強い町づくりのため、指定された区域内では市町村による市街地再開発事業が優先される。
- 1997 京都議定書採択
- 1998 1950年から始まった全国総合開発計画がこれで打ち止めとなる。
- 2000 環境省設置
- 2006 まちづくり三法／大店立地法（2000年施行）・中心市街地活性化法（1998年施行）・改正都市計画法（2001年施行）
- 2008 環境モデル都市 選定
- 2010 生物多様性条約第10回締約国会議開催（名古屋）／環境未来都市構想

歴史的景観・観光関連

- 1950 文化財保護法施行
- 1954 古都における歴史的風土の保存に関する特別措置法（古都保存法）
- 1966 文化庁発足
- 1971 「妻籠を愛する会」「今井町町並み保存会」「有松まちづくりの会」
- 1974 全国町並み保存連盟発足
- 1975 文化財保護法改正「伝統的建造物群保存地区」
- 1994 文化財保護法改正
- 1995 文化財保護法改正
- 1996 京都市市街地景観整備条例（京都市市街地景観条例からの変更）
- 1997 文化財保護法改正
- 1998 文化財登録制度新設
- 2000 明治時代以降の日本の近代化に寄与してきた産業・交通・土木関連の建造物を「近代化遺産」と名付け、重要文化財の指定対象にする。
- 2004 文化財保護法改正（文化的景観の保護）
- 2006 京都市総合的景観規制実施／観光立国推進基本法施行
- 2008 観光庁発足

福祉関連

- 1974 自治体による建築物のバリアフリー化初の指針
- 1974 東京・町田市「建築物等に関する福祉環境整備要綱」
- 1975 障害者福祉都市推進事業（厚生省）
- 1994 ハートビル法制定
- 1995 heartful+building から。公共性の高い建築物に対して高齢者や身体障害者らに利用しやすい施設整備を求めた。
- 2000 交通バリアフリー法制定／介護保険制度導入
- 2006 バリアフリー新法制定（ハートビル法＋交通バリアフリー法）

都市計画とまちづくり

- 1968 兵庫・神戸市 丸山地区のまちづくり始まる／つくば研究学園都市建設決定
- 1970 霞が関ビル完成（日本初の超高層ビル）
- 1971 新宿副都心開発本格化
- 1974 「世田谷方式」と呼ばれる画期的な取り組み
- 1974 東京・世田谷区「参加のまちづくり」基本構想を策定
- 1975 うえほんまちハイハイタウン完成
- 1980 東京・新宿副都心構想を計画決定
- 1985 「神戸方式」と呼ばれる新しいまちづくりのスタイル（丘陵部開発と湾岸部埋めたてによる複合的ニュータウンづくり）
- 1990 神戸ポートアイランド第1期事業既成
- 1992 大阪駅前市街地改造事業完成（1961〜）
- 1993 大分・湯布院町 潤いのある町づくり条例
- 1994 以後、各地でまちづくり条例がつくられ、施行されていく。
- 1995 関西文化学術研究都市（けいはんな学研都市）
- 1996 東京臨海副都心（お台場）開発
- 2000 東京・ミッドタウン／新丸の内ビル完成
- 2004 六本木ヒルズ開業
- 2006 大阪・グランフロント、オープン
- 2006 東京・大阪で大規模な都市再開発が進展する
- 1968〜1971 このころ、ニュータウンが続々と造営される。千里NT（62年）、高蔵寺NT（68年）、多摩NT（71年）に入居開始。